

しんきん3資産ファンド(毎月決算型)

追加型投信/内外/資産複合

作成基準日

2020年12月30日

月次

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計	7,770 円	
2020/12/21	30 円	
2020/11/20	30 円	2020/01/20 30 円
2020/10/20	30 円	2019/12/20 30 円
2020/09/23	30 円	2019/11/20 30 円
2020/08/20	30 円	2019/10/21 30 円
2020/07/20	30 円	2019/09/20 30 円
2020/06/22	30 円	2019/08/20 30 円
2020/05/20	30 円	2019/07/22 30 円
2020/04/20	30 円	2019/06/20 30 円
2020/03/23	30 円	2019/05/20 30 円
2020/02/20	30 円	2019/04/22 30 円

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率)

		基準価額 (円)	騰落率 (%)
作成日	2020/12/30	7,489	-
1ヶ月前比	2020/11/30	7,271	3.42
3ヶ月前比	2020/09/30	7,299	3.88
6ヶ月前比	2020/06/30	7,216	6.38
1年前比	2019/12/30	8,282	-5.00
3年前比	2017/12/29	8,349	3.09
設定来		10,000	96.70

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

ファンドの特色

～分散投資をお手軽に～
分散投資に適した3つの資産をあらかじめ1つの投資信託にパッケージ。

～リスクを抑えた資産運用を～
分散投資でリスクを抑えた資産運用のお手伝いをいたします。

～毎月安定した分配金を～
利子・配当収益等を中心に毎月安定した収益分配を目指します。

3つの資産を同じ比率で約3分の1ずつ組み入れます。

資産	構成比
国内株式	33%(±10%)
外国債券	33%(±10%)
国内不動産投信	33%(±10%)

ファンド概要

基準価額	7,489円
既払分配金(設定来)	7,770円
純資産総額	58,662(百万円)
設定日	2005年3月23日
償還日	無期限
決算日	毎月20日 (休業日の場合、翌営業日)

基準価額変動要因(月間)

前月末基準価額	7,271 円
国内株式	105 円
外国債券	16 円
要因 (うち為替要因)	(19円)
国内不動産投信	133 円
小計	254 円
分配金	-30 円
その他(信託報酬等)	-6 円
当月末基準価額	7,489 円

※ 要因分析の数字は、概算値であり、実際の数値とは異なります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

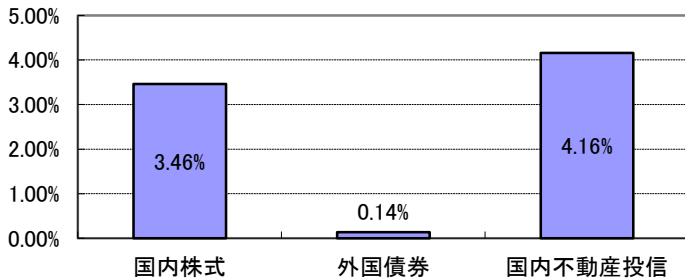
◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
◆当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものです。記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆当資料のコメントは、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告なく将来変更する可能性もあります。◆当ファンドの受益権の基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きによる影響を受けます(その他外貨建有価証券には、為替リスクがあります)。これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって、預金と異なり元本が保証されているものではありません。◆当ファンドは、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。◆当ファンドは、預金保険の対象ではありません。また、金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆当ファンドのお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、詳細についてご確認の上、ご自身でご判断いただけますようお願いいたします。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

各資産の参考利回り



【国内株式】しんきん好配当利回り株マザーファンドの予想平均配当利回りを日経予想より、しんきんアセットマネジメント投信が算出。

【外国債券】しんきん欧州ソブリン債マザーファンド、しんきん米国ソブリン債マザーファンドより、しんきんアセットマネジメント投信が算出。

【国内不動産投信】組入銘柄の予想配当利回りより、しんきんアセットマネジメント投信が算出。

資産の組入状況

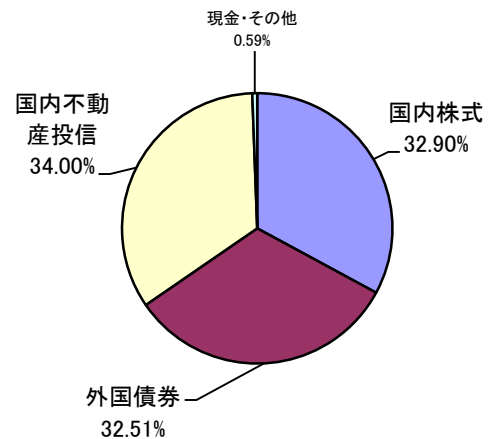
○ マザーファンド受益証券の組入れ状況

銘柄名	投資比率(%)
1 しんきん好配当利回り株マザーファンド	32.90
2 しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	16.68
3 しんきん米国ソブリン債マザーファンド	15.84

○ 国内不動産投信の組入上位10銘柄

銘柄名	投資比率(%)
1 日本ビルファンド投資法人	1.86
2 日本プロダクトリート投資法人	1.77
3 GLP投資法人	1.76
4 ケネディクス・オフィス投資法人	1.64
5 積水ハウス・リート投資法人	1.45
6 日本リテールファンド投資法人	1.34
7 ジャパンリアルエステイト投資法人	1.28
8 オリックス不動産投資法人	1.27
9 アクティバ・プロパティーズ投資法人	1.14
10 アドバンス・レジデンス投資法人	1.13

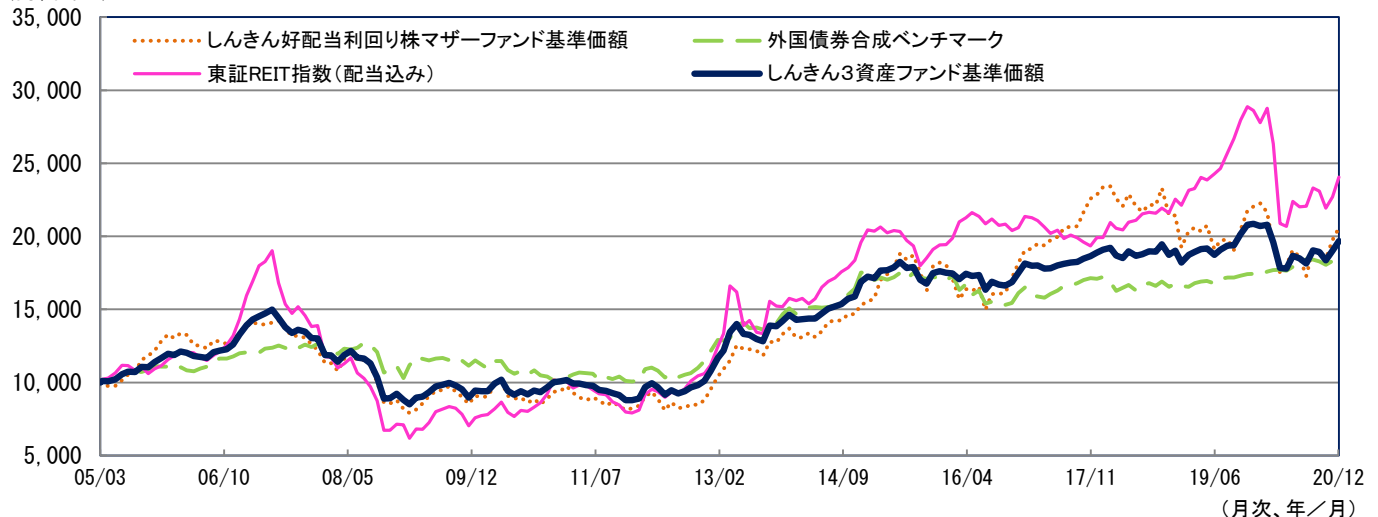
○ 基準日現在の資産別投資比率



※端数処理の関係上、比率の合計が100%にならない場合があります。

基準価額(分配金再投資後)と参考指標の推移

(円、ポイント)



※外国債券合成ベンチマークはFTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を50%、FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を50%の配分比率で算出した合成指数。2005年3月22日を10,000として指数化。

※東証REIT指数(配当込み)は2005年3月22日を10,000として指数化。東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。



参考: マザーファンドの状況

○ しんきん好配当利回り株マザーファンド

● 組入上位銘柄

株式組入上位10銘柄		(%)
1	三菱重工業 機械	1.44
2	三井金属鉱業 非鉄金属	1.41
3	デンソー 輸送用機器	1.34
4	コニカミルタ 電気機器	1.33
5	三洋化成工業 化学	1.33
6	トヨタ自動車 輸送用機器	1.25
7	東京エレクトロ 電気機器	1.24
8	ヤマダホールディングス 小売業	1.23
9	住友電気工業 非鉄金属	1.23
10	積水ハウス 建設業	1.23

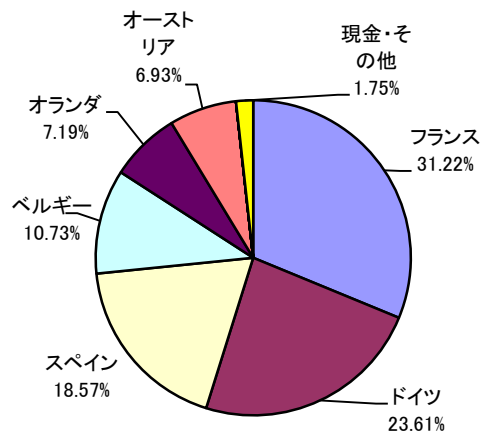
● 予想平均配当利回り (%)

当ファンド組入れ銘柄	3.46
東証1部・2部上場銘柄	1.71

※日経予想よりしんきんアセットマネジメント投信が算出。

○ しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

● 作成日現在の国別投資比率



● 債券種類別組入状況

債券種類	投資比率
国債	98.25%
政府機関債	0.00%
国際機関債	0.00%
合計	98.25%

● 修正デュレーションおよび終利の実績

修正デュレーション	終利
9.03年	-0.36%

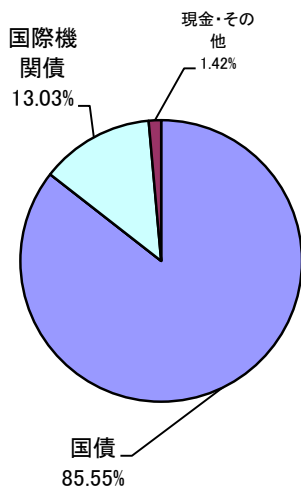
※ 修正デュレーションとは、金利が変動した時に債券の価値(現在価値)が瞬間的に、どの程度変化するかを表す指標です。

※ 終利とは、債券の最終利回りのことです。(ファンドの利回りとは異なります。)

※国別投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。端数処理の都合上、計数の合計が100にならない場合があります。

○ しんきん米国ソブリン債マザーファンド

● 作成日現在の資産種類別投資比率



● 債券種類別組入状況

債券種類	投資比率
国債	85.55%
政府機関債	0.00%
国際機関債	13.03%
合計	98.58%

● 修正デュレーションおよび終利の実績

修正デュレーション	終利
6.99年	0.63%

※資産種類別投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。端数処理の都合上、計数の合計が100にならない場合があります。



追加型投信/内外/資産複合

作成基準日

2020年12月30日

月次

ファンドの運用状況

基準価額の騰落率は、3.42%(税金控除前分配金込み)の上昇となりました。

なお、12月の投資対象各資産の動きは次のとおりです。

しんきん好配当利回り株マザーファンド(日本株式)は上昇しました。組み入れているJリートの価格は全体で見ると上昇しました。外国債券について、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(外国債券・欧州)は主に為替要因によって上昇し、しんきん米国ソブリン債マザーファンド(外国債券・米国)は主に為替要因によって下落しました。

各資産の状況

国内株式

12月の株式市場は、高値圏でもみ合いの中、年末にかけてしっかりした動きになりました。欧米で新型コロナウイルスワクチンの接種が年内にも始まることへの期待から、日経平均株価は3日には約29年7か月ぶりの水準まで上昇しました。その後は、ワクチンの供給懸念から一旦上げ幅を縮小しましたが、英国でワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待から、日経平均株価は9日には29年8か月ぶりの高値まで上昇しました。その後は、米国の追加経済対策をめぐる与野党協議の難航や高値警戒感から、国内株は米国株とともに売りが優勢になる場面がありましたが、米国でもワクチンの接種が始まり、景気回復への期待が広がったことや、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から買いも入り、高値圏でもみ合いが続きました。新型コロナウイルスの変異種の発生や米国の追加経済対策をめぐる協議の不透明感は重しになりましたが、その後は英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる通商協議が合意に至ったことや米国追加経済対策法案が成立したことを好感し、29日には日経平均株価は27,000円台を回復し、1990年8月以来の水準まで上昇、TOPIXも2018年10月以来の1,800ポイント台を回復しました。

外国債券

◆欧州

12月のドイツ10年国債は、金利がおおむね横ばいとなりました。英国とEUの通商協定への懸念などから低下する局面はありましたが、ユーロ圏の堅調な経済指標や英国とEUの通商協定の合意を受け、上昇に転じる展開となりました。

為替市場は、ユーロ高円安となりました。欧米での新型コロナウイルスのワクチン認可・接種開始や米国の追加経済対策への期待から、投資家のリスク選好が強まったことにより、ユーロが買われました。

◆米国

12月の米国10年国債は、金利が上昇しました。米国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う複数州の行動制限強化や新型コロナウイルスの変異種の発生などが低下要因となりましたが、ワクチンの普及による米国経済の正常化期待、米連邦公開市場委員会(FOMC)において、一部で期待のあった債券買取年限の長期化が見送られたこと、米国での追加経済対策法案の成立などが上昇要因となりました。

為替市場は、米ドル安円高となりました。貿易・経常赤字額や実質金利のマイナス幅の拡大が顕著になる中、米連邦準備制度理事会(FRB)が資産買入に関するガイダンスを強化・明瞭化したことなどを背景に、米ドル安円高基調で推移しました。

Jリート

12月のJリート市場は、堅調な動きになりました。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、一部地域での医療体制のひっ迫や公募増資(PO)の発表などがあったものの、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待などを背景に、Jリート市場は底堅く推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大やオフィス市況の軟化は重ししながら、英国でワクチンの接種が開始されたことや、米国でも年内にもワクチンの供給と接種が始まる見通しとなったことなどを好感し、14日には東証REIT指数(配当なし)は約1か月ぶりの高値まで上昇しました。その後も、18日の引け後のFTSE ALL-World(全世界指数)への第2回目の組入れに向けて買いが優勢になりましたが、18日には先回りでJリートを購入していた投資家からの利益確定売りに押される動きになりました。英国での新型コロナウイルスの変異種の感染拡大など新たな不安材料が出ましたが、英国のEU離脱をめぐる通商協議が合意に至ったことや米国の追加経済法案が成立したことを好感し、堅調な地合いが継続しました。東証REIT指数(配当なし)は、29日には3月12日以来の水準まで上昇しました。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所または銀行の休業日
申込締切時間	毎営業日の午後3時(この時刻までに販売会社所定の事務手続きを完了していることが必要です。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2005年3月23日)
繰上償還	委託会社は、この信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎月20日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	毎月の決算日に、収益配分方針に従って収益分配を行います。収益分配金は自動的に再投資されます。収益分配金をお受け取りになる場合は、事前に販売会社所定の手続きが完了していることが必要です。
信託金の限度額	3,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、毎年3月、9月の計算期間末日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合もあります。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に2.20%(税抜2.0%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率1.045%(税抜0.95%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.43%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.45%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.07%(税抜)	
その他費用・手数料	監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※ 上場投資信託は、市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

※ 当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税 * ・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税 * ・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

* 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信/内外/資産複合

作成基準日

2020年12月30日

月次

委託会社その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。
しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 加入協会/ 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行います。
 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社 受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。
 ・信金中央金庫(指定登録金融機関)登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号 加入協会/日本証券業協会
 ・信用金庫(取次登録金融機関)
 取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

当ファンドに関してのお問い合わせ
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター>(受付時間)営業日の9:00~17:00
フリーダイヤル 0120-781812 携帯電話・PHSからは **03-5524-8181**
 <ホームページ> <https://www.skam.co.jp>

ご投資にあたっての留意点

「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願ひします。

<基準価額の変動要因>

価格変動リスク	有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利リスク	金利リスクとは、金利変動により公社債等の価格が下落するリスクをいいます。一般的に金利低下局面では組入れた公社債等の価格は値上がりし、金利上昇局面では値下がりがります。また、償還までの期間が長い公社債等は、概して、短いものより金利変動に対応して大きく変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
不動産投資信託のリスク	不動産投資信託は、不動産を実質的な投資対象としているために、他の金融商品と異なり、火災・自然災害や不動産にかかる法制度の変更などの影響を受けて投資先の不動産の価値が変動する場合があります。当ファンドが投資する不動産投資信託の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

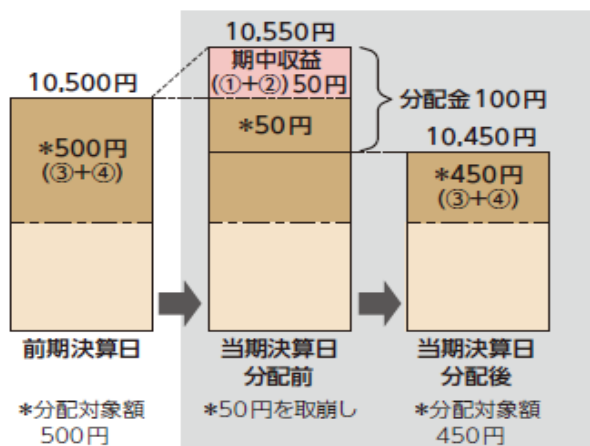
投資信託で分配金が支払われるイメージ



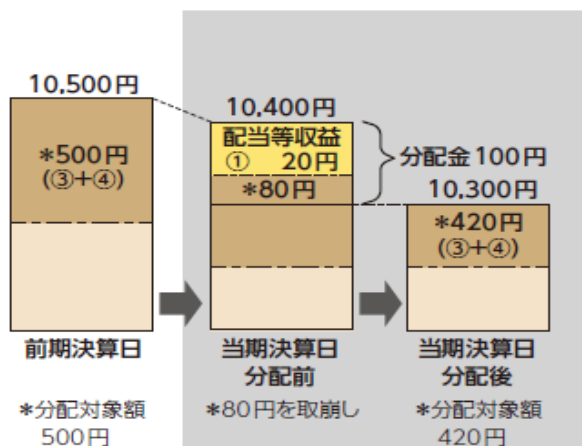
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益および③分配準備積立金ならびに④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

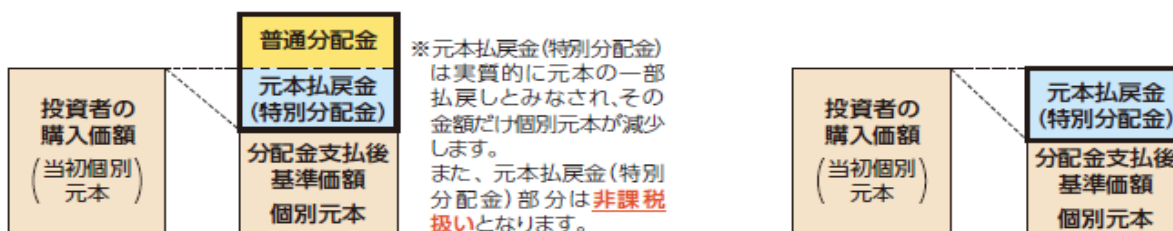
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



追加型投信／内外／資産複合

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号	
2	室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第33号	
3	空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号	
4	苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号	
5	北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号	
6	旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号	
7	留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	
8	帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号	
9	大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号	
10	青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号	
11	米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号	
12	鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号	
13	新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号	
14	盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号	
15	一関信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第26号	
16	杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号	
17	宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号	
18	石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号	
19	仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号	
20	会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号	
21	郡山信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号	
22	白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号	
23	須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号	
24	ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号	
25	あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号	
26	二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号	
27	高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号	
28	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号	
29	アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号	
30	利根郡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第240号	
31	北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号	
32	しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号	
33	足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号	
34	栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	
35	佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号	
36	大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号	
37	烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号	
38	水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号	
39	結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号	
40	埼玉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	日本証券業協会
41	川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号	
42	青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号	
43	千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号	
44	佐原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第206号	
45	かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	日本証券業協会
46	川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	日本証券業協会
47	平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	
48	さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号	
49	中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号	
50	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	日本証券業協会

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
51	さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	日本証券業協会
52	東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	日本証券業協会
53	足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号	
54	城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	日本証券業協会
55	瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号	
56	巣鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	日本証券業協会
57	青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第148号	日本証券業協会
58	多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	日本証券業協会
59	長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号	
60	三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号	
61	新発田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第245号	
62	柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号	
63	上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号	
64	新井信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第241号	
65	加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号	
66	甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号	
67	長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	日本証券業協会
68	松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号	
69	諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号	
70	飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号	
71	アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号	
72	富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号	
73	金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
74	のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	
75	はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号	
76	興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号	
77	福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号	
78	敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第24号	
79	小浜信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第14号	
80	越前信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第12号	
81	しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	
82	静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
83	浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	
84	沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号	
85	三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号	
86	富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号	
87	遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号	
88	大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号	
89	高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号	
90	東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
91	関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号	
92	八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号	
93	豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号	
94	岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	日本証券業協会
95	いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号	
96	瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	日本証券業協会
97	半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号	
98	知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号	
99	豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	
100	碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	日本証券業協会

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。

注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。

注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。

注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。



追加型投信／内外／資産複合

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
101	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	
102	蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号	
103	尾西信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号	
104	東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号	
105	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号	
106	桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号	
107	滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号	
108	長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号	
109	湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号	
110	京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
111	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
112	京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	
113	大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	
114	大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	日本証券業協会
115	北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号	
116	奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
117	大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	日本証券業協会
118	奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	
119	きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号	
120	神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号	
121	姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	日本証券業協会
122	播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	日本証券業協会
123	兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	日本証券業協会
124	尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
125	淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号	
126	但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号	
127	西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号	
128	中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号	
129	但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号	
130	鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号	
131	米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号	
132	日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号	
133	水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	
134	津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号	
135	玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号	
136	備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第43号	
137	吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号	
138	備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号	
139	広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	日本証券業協会
140	呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	
141	西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号	
142	高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	
143	観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号	
144	愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号	
145	東予信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第21号	
146	幡多信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第24号	
147	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	日本証券業協会
148	大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号	
149	筑後信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第28号	
150	飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号	

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
151	大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号	
152	遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号	
153	熊本信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第12号	
154	熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号	
155	熊本中央信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号	
156	高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号	
157	鹿児島信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第25号	
158	鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号	
159				
160				
161				
162				
163				
164				
165				
166				
167				
168				
169				
170				
171				
172				
173				
174				
175				
176				
177				
178				
179				
180				
181				
182				
183				
184				
185				
186				
187				
188				
189				
190				
191				
192				
193				
194				
195				
196				
197				
198				
199				
200				

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。

注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。

注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。

注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。

